

電力中央研究所

パリ協定の再離脱はほぼ確実？

「もしトラ」で環境政策はどうなる

Interview

電中研で地球温暖化対策を研究し、経産省・環境省の検討会などの委員も務めてきた上野貴弘氏。トランプ氏が米大統領選に当選した場合の環境政策への影響と、新著の読みどころを聞いた。

——上野さんのご専門は「国際関係論」です。電中研には理系の研究者が多いですが、これまでの経歴を教えてください。

理を学ぶつもりで入学したんです。ただ国際関係論を履修して以来、気候変動問題を巡る国際政治に強い関心を寄せるようになりまし。各国の利害が対立



上野貴弘

電力中央研究所 社会経済研究所
研究推進マネージャー（サステナビリティ）

うえの・たかひろ 1979年東京都生まれ。2004年東京大学大学院（国際社会科学専攻）修士課程修了後、電力中央研究所入所。研究分野は地球温暖化対策、米国の環境政策、国際関係論。

する中でいかに国際協調を図っていくか、観察対象として面白いなど。2006年度に米国のシンクタンクに客員研究員として滞在してからは、米国内の動きもいつそう注視するようになりました。ちなみに、学生時代を含めるとCOP（気候変動枠組み条約締約国会議）には16回参加しています。

気候変動問題は、電気事業におけるグローバル課題の代表格です。複雑な国際関係を理解することは、エネルギー政策の策定や企業の経営戦略上、大いに役立ちます。

——トランプ前大統領はパリ協

定の再離脱などを掲げていますが、「もしトラ」についてどう見えますか。

上野 11月の大統領選挙でトランプ前大統領が勝利した場合、パリ協定からの再離脱はほぼ間違いないでしょう。それどころか、1992年に採択された気候変動枠組み条約を脱退する可能性すらあります。バイデン政権は2021年、パリ協定に復帰しました。トランプ陣営は米国が永久にパリ協定に復帰できないように、枠組み条約からの脱退を考えているのです。COPは気候変動枠組み条約の「締約国会議」ですから、締約国でなくなれば米国はCOPに参加する資格を失い、国際協調の土台が崩れかねません。

大統領令でCO2規制撤回 IRA撤回は非現実的

——22年に成立したインフレ抑制法（IRA）など国内政策への影響はいかがですか。

上野 トランプ政権になったか

らと違って、米国の気候変動対策が全て撤回されるわけではありませぬ。大統領令で対応可能な火力発電所や自動車のCO2排出量規制などは撤回するでしょうが、IRAは議会を通して成立した法律なので、撤回には議会での法改正が必要です。例えば、「トランプ減税」を延長するための法律にIRAの撤回が財源として盛り込まれる可能性があります。

しかし、上下両院で共和党が過半数を獲得しても、IRA撤回で党内がまとまらないかもしれません。なぜなら、CO2回収・貯留(CCS)やバイオ燃料の税額控除などIRAのインセンティブで共和党が強い州も恩恵を受けているからです。

ただ、電気自動車(EV)購入に対する減税措置に限れば、共和党が撤回でまとまる可能性がありません。この恩恵を受けるのは民主党が強い沿岸のニューヨーク州やカリフォルニア州など民主党が強い地域が中心なの

で、共和党は反対で団結しやすい。EV購入への減税が撤回されれば、日本の自動車産業にも少なからず影響を与えます。

若年層の意識が低い日本 リスクとチャンスの見定めを

——変動対策を巡る最近の日本の動きをどう評価しますか。

上野 日本はさまざまな「顔」を持つています。主要7カ国(G7)の一員、米国の同盟国、アジアの先進国、エネルギー自給率が低い、一方でエネルギー消費産業が多い……。国際会議などでは、その時々状況に応じて立場を使い分けなければならず、どうしても立ち位置が中途半端と捉えられがちです。ただ最近の動きを見ると、50年ネットゼロを目指しながらも、法外なコストを掛けないように予防線を張っている。以前に比べると政策に一貫性

が出てきました。

また世論調査を見ると、国民の気候変動に対する関心は、全体としては決して低くないですが、年代別では高齢層が高く、若年層が低い。これは米国と真逆の傾向です。気候変動対策のコストは長期間にわたって発生するので、若年層の理解が低いのは課題です。例えばグリーンスクールを製造すれば、鋼鉄価格は上がり、それに伴い自動車価格も上がる。エネルギーコストも同様です。国民がどこまで気候変動問題に対するコストを払えるのか、その受容度を確かめる必要があります。

——事業者にはどのような姿勢が求められますか。

上野 今や気候変動対策は、国際的な産業政策と言っても過言ではありません。しかし、脱炭素で世界がまとまっているわけではなく、事業者は国家間の分断や政策変更のリスクと隣り合わせです。より深い政治状況の分析を行い、リスクとチャンスを見定める必要があります。

——最後に読者へのメッセージをお願いします。

上野 新著『グリーン戦争——気候変動の国際政治』は第1章から第5章と終章から成り立っていますが、各章ごとに話が完結しているので、興味のある章だけ読んでも理解が深まるはず



上野氏の原著『グリーン戦争——気候変動の国際政治』提供：中公新書

第4章は「金融と気候変動のグローバルガバナンス」と題して、EUタクソノミーなど気候変動問題の金融分野への波及について論じました。金融は専門的で分かりにくい分野なので、読者から「役に立った」という声を聞きます。まずは手に取って目次を見てみてください。